

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	27,620,977	52,281,142	15,829,454	26,748,220	69,248,585
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,785,046	710,293	243,847	267,768	604,766
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	2,038,636	651,143	351,194	357,260	1,041,365
純資産額 (千円)			16,441,341	17,710,001	17,411,841
総資産額 (千円)			42,768,317	54,793,332	49,695,861
1株当たり純資産額 (円)			392.93	423.26	416.23
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	49.35	15.76	8.50	8.65	25.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		15.48		8.49	
自己資本比率 (%)			37.95	31.90	34.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,065	3,889,028			3,862,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,926	613,346			407,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,787,283	2,818,188			38,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,028,065	2,195,278	3,902,444
従業員数 (人)			553	542	550

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第83期第2四半期連結累計(会計)期間及び第83期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	542 〔 86 〕
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	302 〔 20 〕
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、セグメントの重要性が乏しいため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	1,822,442	11.5	1,632,715	6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済政策等を背景に企業収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調へと転じております。しかしながら、足元の急激な円高・株安やデフレの進行などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは、エコカー減税や補助金政策による効果で、大手需要家である自動車メーカーの需要も回復基調となったものの、先行きの不透明感は払拭されておらず、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの製品販売数量は7万8千トン(前年同期比23.8%増)とリーマンショックによる影響からはやや回復いたしました。その結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金171億4千4百万円(前年同期比52.7%増)、商品・原料他96億3百万円(前年同期比108.7%増)で、これらを併せた売上高総額は267億4千8百万円(前年同期比69.0%増)となりました。なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金115億2千2百万円(前年同期比35.9%増)となりました。また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、5万4千トン(前年同期比11.9%増)となりました。

収益面につきましては、販売数量はやや回復したものの、製品と原料の価格差の改善が予定にまで至らず、経常損益につきましては、2億6千7百万円（前年同期は経常損失2億4千3百万円）の利益となり、連結対象子会社である株式会社陽紀の10月末日でのアルミニウム二次合金（溶湯）の製造販売休止による影響を反映した税金等調整後の四半期純損益は3億5千7百万円（前年同期は四半期純損失3億5千1百万円）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、エコカー減税や補助金政策による効果で、大手需要家である自動車メーカーの需要も回復基調となったものの、先行きの不透明感は払拭されておらず、依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は264億2千2百万円、営業損益は3億9千2百万円の利益となりました。

その他の事業セグメントについても同様に依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は3億7千5百万円、営業損益は1千7百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億4千4百万円減少し、21億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は、主に売上債権が増加したことにより8億8千万円（前年同期は20億7千8百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出により4億9千1百万円（前年同期は7千万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、主に借入れによる収入により11億8千5百万円（前年同期は6億1千9百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月8日 取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	340(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

平成21年8月10日 取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	772(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	772,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成51年9月30日(行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日)まで30年間とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府吹田市青葉丘南6番9号	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,304	2.99
山本喜代	大阪府豊中市	1,276	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,176	2.70
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,120	2.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,002	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	930	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	781	1.79
計		14,556	33.36

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,327千株(5.34%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 212千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,327,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,104,000	41,104	同上
単元未満株式	普通株式 198,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,104	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,327,000		2,327,000	5.33
計		2,327,000		2,327,000	5.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	290	287	249	237	218	219
最低(円)	252	231	215	203	193	196

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,522	3,918,617
受取手形及び売掛金	25,266,244	20,426,500
商品及び製品	5,904,389	4,265,968
仕掛品	120,277	120,942
原材料及び貯蔵品	5,768,331	5,020,228
繰延税金資産	127,579	138,698
その他	690,781	739,655
貸倒引当金	105,575	80,229
流動資産合計	39,983,551	34,550,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,365,829	9,250,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,840,438	5,568,372
建物及び構築物(純額)	3,525,391	3,682,318
機械装置及び運搬具	19,552,335	19,581,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,652,533	16,168,869
機械装置及び運搬具(純額)	2,899,802	3,412,388
工具、器具及び備品	1,265,380	1,260,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	943,579	852,214
工具、器具及び備品(純額)	321,800	408,362
土地	3,256,434	3,258,210
リース資産	13,434	13,434
減価償却累計額	2,791	1,448
リース資産(純額)	10,642	11,985
建設仮勘定	4,169	19,146
有形固定資産合計	10,018,240	10,792,413
無形固定資産		
のれん	105,062	131,500
その他	110,939	102,624
無形固定資産合計	216,001	234,125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089,734	2,885,652
長期貸付金	18,069	19,413
繰延税金資産	1,010,005	760,577
その他	749,728	749,809
貸倒引当金	291,999	296,513
投資その他の資産合計	4,575,538	4,118,940
固定資産合計	14,809,780	15,145,479
資産合計	54,793,332	49,695,861

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,363,368	4,797,618
短期借入金	21,547,727	17,063,351
1年内償還予定の社債	1,500,000	2,100,000
未払金	566,617	321,559
未払法人税等	34,835	40,383
未払消費税等	47,422	5,786
未払費用	853,941	737,106
賞与引当金	200,655	206,111
その他	170,857	188,648
流動負債合計	31,285,426	25,460,565
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	4,701,939	5,781,783
退職給付引当金	443,404	498,876
役員退職慰労引当金	17,448	8,925
資産除去債務	111,831	-
負ののれん	24,527	33,872
その他	198,753	199,997
固定負債合計	5,797,904	6,823,455
負債合計	37,083,330	32,284,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	3,336,478	2,664,793
自己株式	782,938	782,043
株主資本合計	17,752,270	17,081,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,846	455,910
繰延ヘッジ損益	24,584	18,622
為替換算調整勘定	458,191	363,306
評価・換算差額等合計	270,929	111,226
新株予約権	200,451	195,193
少数株主持分	28,208	23,939
純資産合計	17,710,001	17,411,841
負債純資産合計	54,793,332	49,695,861

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	27,620,977	52,281,142
売上原価	27,595,526	49,498,551
売上総利益	25,450	2,782,590
販売費及び一般管理費		
運搬費	603,522	759,997
貸倒引当金繰入額	49,439	25,748
役員退職慰労引当金繰入額	12,099	3,305
賞与引当金繰入額	42,560	50,497
その他	898,713	1,040,964
販売費及び一般管理費合計	1,606,335	1,880,514
営業利益又は営業損失()	1,580,884	902,076
営業外収益		
受取利息	3,672	5,628
受取配当金	17,652	20,034
技術指導料	15,619	15,004
鉄屑売却益	18,284	40,942
その他	64,116	69,863
営業外収益合計	119,344	151,474
営業外費用		
支払利息	216,938	266,415
持分法による投資損失	-	8,230
手形売却損	306	666
休止固定資産減価償却費	57,389	50,169
その他	48,872	17,774
営業外費用合計	323,506	343,257
経常利益又は経常損失()	1,785,046	710,293
特別利益		
固定資産売却益	900	2,299
投資有価証券売却益	-	98,302
特別利益合計	900	100,602
特別損失		
固定資産除売却損	22,450	11,663
減損損失	-	200,908
割増退職金	17,970	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,402
特別損失合計	40,420	261,691
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,824,566	549,204
法人税、住民税及び事業税	27,419	25,158
法人税等調整額	201,004	131,258
法人税等合計	228,423	106,100
少数株主損益調整前四半期純利益	-	655,304
少数株主利益又は少数株主損失()	14,354	4,161
四半期純利益又は四半期純損失()	2,038,636	651,143

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,829,454	26,748,220
売上原価	15,156,369	25,426,810
売上総利益	673,085	1,321,409
販売費及び一般管理費		
運搬費	334,779	396,277
貸倒引当金繰入額	14,561	10,271
役員退職慰労引当金繰入額	1,743	2,014
賞与引当金繰入額	25,552	32,075
その他	425,290	484,634
販売費及び一般管理費合計	801,927	925,274
営業利益又は営業損失()	128,842	396,135
営業外収益		
受取利息	2,102	2,849
受取配当金	1,787	875
技術指導料	7,160	6,993
鉄屑売却益	11,552	18,745
その他	41,217	43,281
営業外収益合計	63,821	72,746
営業外費用		
支払利息	106,110	136,458
持分法による投資損失	-	17,694
手形売却損	-	555
休止固定資産減価償却費	28,357	25,084
その他	44,359	21,319
営業外費用合計	178,826	201,113
経常利益又は経常損失()	243,847	267,768
特別利益		
固定資産売却益	22	216
投資有価証券売却益	-	98,302
特別利益合計	22	98,519
特別損失		
固定資産除売却損	19,811	10,621
減損損失	-	1 200,908
割増退職金	17,970	-
特別損失合計	37,781	211,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	281,606	154,757
法人税、住民税及び事業税	15,146	17,682
法人税等調整額	56,438	220,946
法人税等合計	71,584	203,264
少数株主損益調整前四半期純利益	-	358,022
少数株主利益又は少数株主損失()	1,996	762
四半期純利益又は四半期純損失()	351,194	357,260

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,824,566	549,204
減価償却費	1,002,917	742,488
減損損失	-	200,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,553	55,472
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	480,008	8,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,604	23,740
受取利息及び受取配当金	21,324	25,663
支払利息	216,938	266,415
持分法による投資損益(は益)	-	8,230
投資有価証券売却損益(は益)	-	98,302
有形固定資産売却損益(は益)	3,898	9,363
売上債権の増減額(は増加)	443,315	4,856,136
たな卸資産の増減額(は増加)	512,069	2,397,670
仕入債務の増減額(は減少)	720,957	1,569,312
その他	217,015	374,751
小計	70,368	3,639,905
利息及び配当金の受取額	21,324	25,663
利息の支払額	230,090	261,475
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	152,069	13,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,065	3,889,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	318,855	112,001
有形固定資産の売却による収入	5,005	5,304
投資有価証券の取得による支出	44,808	587,172
投資有価証券の売却による収入	-	120,247
短期貸付けによる支出	833	50,140
短期貸付金の回収による収入	1,313	30,667
その他	113,250	20,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,926	613,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,258,000	19,584,493
短期借入金の返済による支出	12,224,499	15,020,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,319,998	1,143,870
社債の償還による支出	-	600,000
自己株式の純増減額(は増加)	469	895
その他	317	1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,787,283	2,818,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,925	22,979
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,073,350	1,707,165
現金及び現金同等物の期首残高	8,101,415	3,902,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,028,065	1 2,195,278

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、関連会社である翔能貿易有限公司及び大正?業有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,996千円減少し、税金等調整前四半期純利益は44,398千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ポーランド スメルティング 42,852千円 テクノロジーズ (1,490千PLN 期末日レートにて換算)	1 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ポーランド スメルティング 72,168千円 テクノロジーズ (2,235千PLN 期末日レートにて換算)
合計 42,852千円	合計 72,168千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																	
	<p>1 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="754 302 1340 452"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルミニウム</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県西尾市、</td> </tr> <tr> <td>二次合金事業</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>愛知県安城市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当第2四半期連結会計期間末において連結子会社である(株)陽紀の一部の設備について今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table data-bbox="842 660 1340 795"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,010千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,859千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>58,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、対象となる資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に200,908千円計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	アルミニウム	建物及び構築物	愛知県西尾市、	二次合金事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	愛知県安城市	建物及び構築物	78,010千円	機械装置及び運搬具	64,859千円	工具、器具及び備品	58,038千円	合計	200,908千円
用途	種類	場所																
アルミニウム	建物及び構築物	愛知県西尾市、																
二次合金事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	愛知県安城市																
建物及び構築物	78,010千円																	
機械装置及び運搬具	64,859千円																	
工具、器具及び備品	58,038千円																	
合計	200,908千円																	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																	
	<p>1 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="754 1122 1340 1272"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルミニウム</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県西尾市、</td> </tr> <tr> <td>二次合金事業</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>愛知県安城市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当第2四半期連結会計期間末において連結子会社である(株)陽紀の一部の設備について今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table data-bbox="842 1480 1340 1615"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,010千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,859千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>58,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、対象となる資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に200,908千円計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	アルミニウム	建物及び構築物	愛知県西尾市、	二次合金事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	愛知県安城市	建物及び構築物	78,010千円	機械装置及び運搬具	64,859千円	工具、器具及び備品	58,038千円	合計	200,908千円
用途	種類	場所																
アルミニウム	建物及び構築物	愛知県西尾市、																
二次合金事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	愛知県安城市																
建物及び構築物	78,010千円																	
機械装置及び運搬具	64,859千円																	
工具、器具及び備品	58,038千円																	
合計	200,908千円																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,049,276千円	現金及び預金勘定 2,211,522千円
預入期間が3ヵ月を超える 21,210千円	預入期間が3ヵ月を超える 16,243千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,028,065千円	現金及び現金同等物 2,195,278千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,629,235

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,327,817

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			200,451

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,388,120	1,938,686	502,646	15,829,454		15,829,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	539,231	9,192	179,586	728,010	(728,010)	
計	13,927,352	1,947,878	682,233	16,557,464	(728,010)	15,829,454
営業利益又は 営業損失()	1,714	119,841	20,315	101,239	(27,602)	128,842

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,235,929	3,350,297	1,034,749	27,620,977		27,620,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	861,539	32,766	194,966	1,089,271	(1,089,271)	
計	24,097,468	3,383,063	1,229,715	28,710,248	(1,089,271)	27,620,977
営業利益又は 営業損失()	1,086,698	510,144	42,369	1,554,473	(26,411)	1,580,884

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ、マレーシア
北米.....アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,863,507	369,936	3,233,443
連結売上高(千円)			15,829,454
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	2.3	20.4

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,240,257	449,007	5,689,264
連結売上高(千円)			27,620,977
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	1.6	20.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....タイ、中国、マレーシア、シンガポール、フィリピン、その他

(2) その他の地域...オーストラリア、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	51,582,120	699,022	52,281,142		52,281,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,745	8,677	93,422	93,422	
計	51,666,865	707,699	52,374,565	93,422	52,281,142
セグメント利益	911,932	15,880	927,812	25,736	902,076

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 25,736千円には、のれんの償却額 26,438千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	26,379,310	368,909	26,748,220		26,748,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,512	7,089	50,602	50,602	
計	26,422,823	375,999	26,798,822	50,602	26,748,220
セグメント利益	392,460	17,040	409,501	13,365	396,135

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13,365千円には、のれんの償却額 13,219千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

アルミニウム二次合金事業において、連結子会社である(株)陽紀の一部の設備について固定資産簿価の回収が困難であると判断し、200,908千円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
423.26円	416.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,710,001	17,411,841
普通株式に係る純資産額(千円)	17,481,341	17,192,708
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	200,451	195,193
少数株主持分	28,208	23,939
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	2,327,817	2,323,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,301,418	41,305,614

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 49.35円	1株当たり四半期純利益金額 15.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15.48円

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,038,636	651,143
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,038,636	651,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,307,675	41,304,238
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		768,672
普通株式増加数(株)		768,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	8.50円	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.65円 8.49円

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	351,194	357,260
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	351,194	357,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,307,149	41,303,282
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		768,358
普通株式増加数(株)		768,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。